



第4編

人口ビジョン[2025年度版]

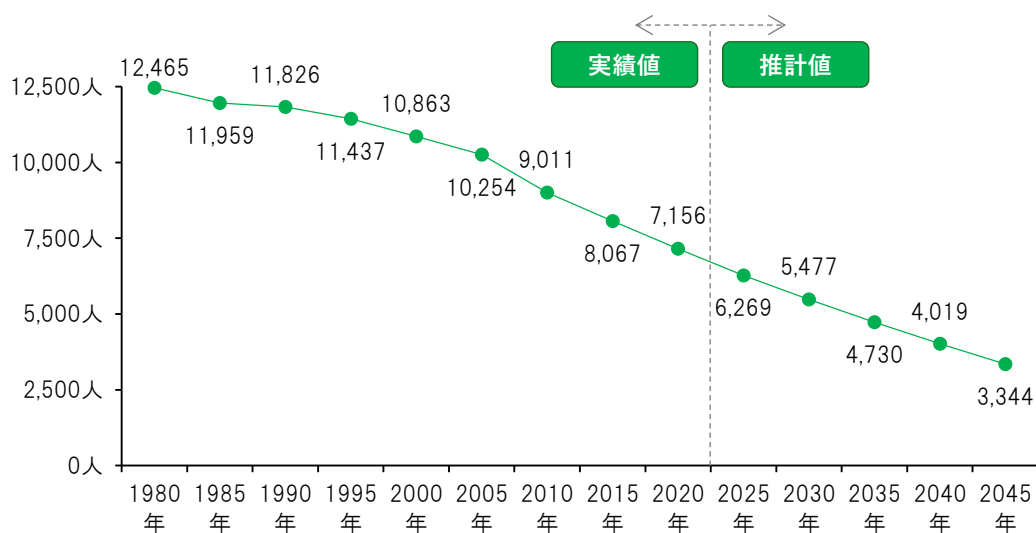
第1章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

本町の人口は、ほぼ一貫した減少傾向で推移しており、バブル経済期を含めた1980年代はその減少も緩やかであったものの、バブル経済崩壊後である1991年以降で大幅に減少していることが特徴となっています。

この、大幅な減少の主な要因は、都市部への人口流出があったと考えられます。一方、1980年代に減少が小さかった理由としては、大規模な工場の立地により雇用環境が改善したことが挙げられます。



資料：地域経済分析システムリーサス

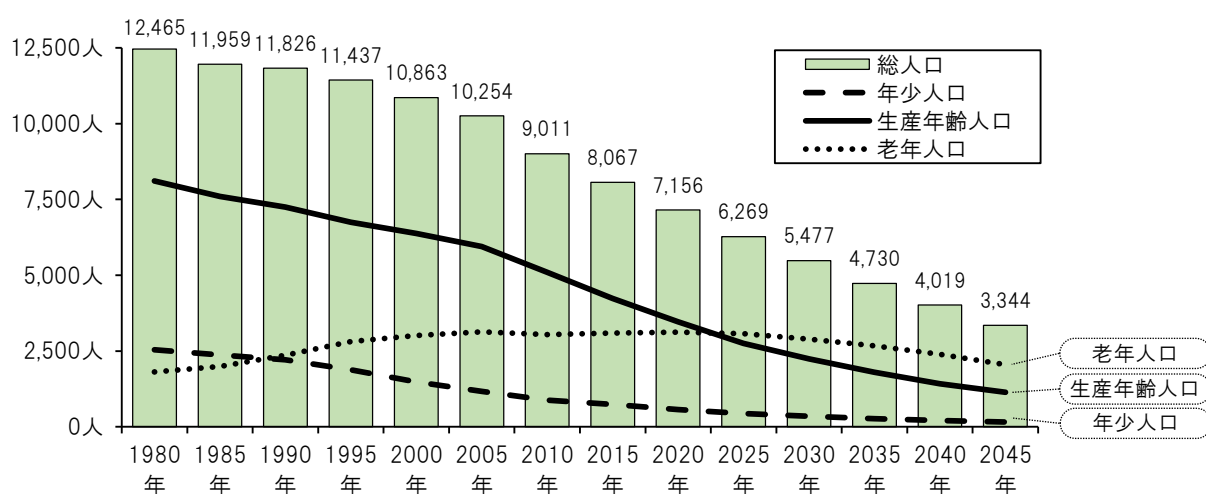
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別の人口をみると、年少人口、生産年齢人口は年月の経過とともに人口減少が続いています。

1985年以前の年少人口は、総人口と類似的な減少をしています但其の後急激に減少し、総人口に及ぼす影響がみられます。生産年齢人口についてみると、1985年以降大幅に減少し、それに比例して総人口も減少しています。

一方、老年人口は、生産年齢人口が次第に老年期に入ったことや平均寿命が伸びたことにより増加してきましたが、2020年以降減少傾向に転じています。

図 年齢3区分別人口の推移



資料：地域経済分析システムリソース

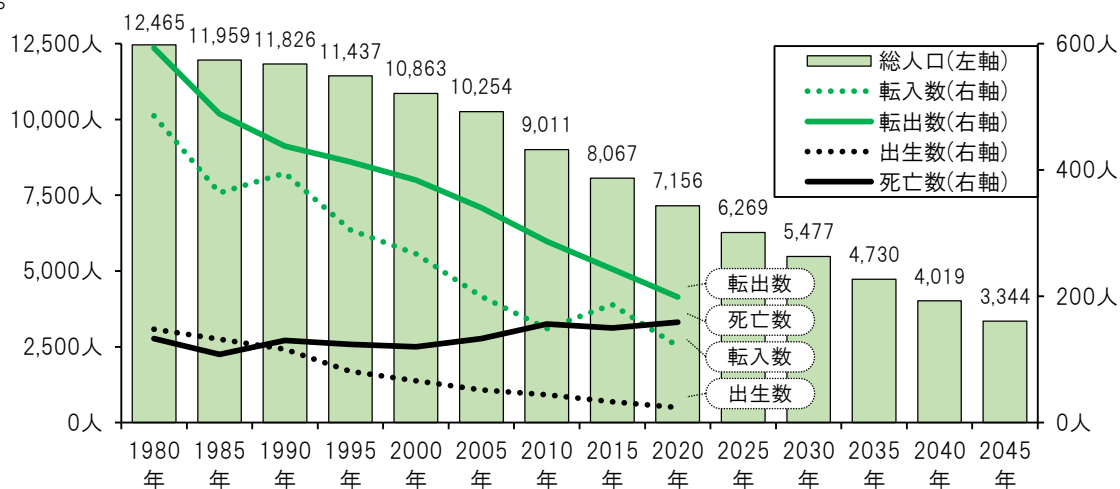
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

転出数は減少傾向にあります。同時に転入数も減少傾向にあるため、社会減となっています。また、死亡数は1980年と2020年で大きな変動はなく微増傾向であるものの、出生数が減少傾向にあるため自然減となっています。

このように、社会増減数及び自然増減数がともにマイナスであるため、全体として人口が減少していることがわかります。

1980年代の人口減少は、転出超過による社会減が要因であり、バブル経済期後である1991年以降の大幅な人口減少は、社会減に加え自然減が要因となっています。

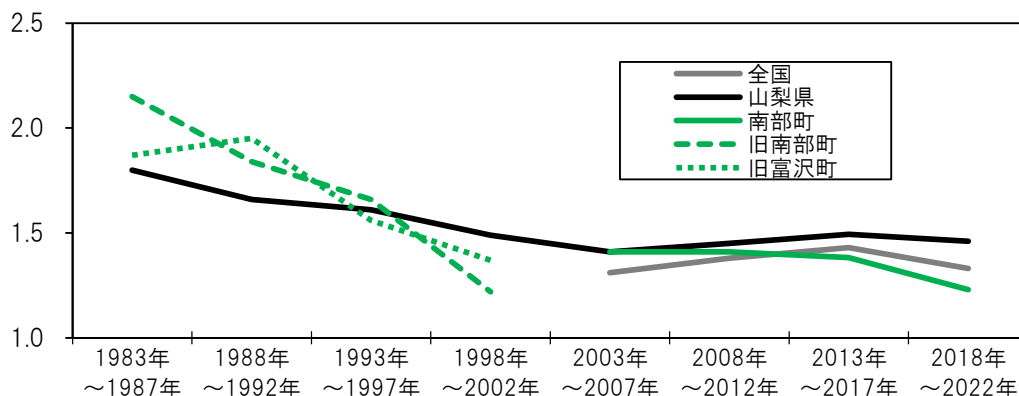
前図の将来推計において、年少人口及び生産年齢人口は減少することが予想され、下図においては死亡数と出生数の差は大きくなり、同時に転入数と転出数の差も縮まらなると考えられることから、人口減少に歯止めをかけるには、出生数及び転入数の増加が必須となります。



資料：地域経済分析システムリーサス

(4) 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移

合計特殊出生率は、全国的な傾向と同様に減少傾向にあります。2003～2007年以降は県より低く推移しており、2013～2017年以降は全国よりも低く推移しており、2018年～2022年が最も低くなっています。

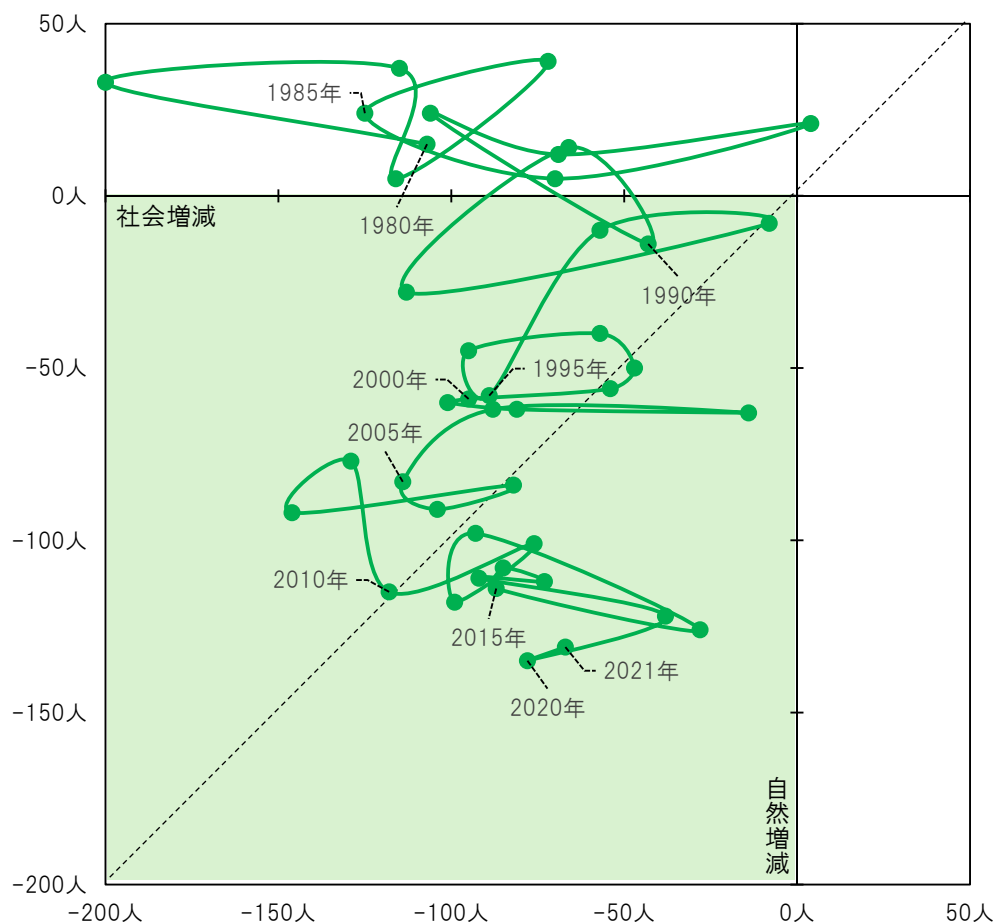


資料：内閣府提供資料_基礎データ (2024年6月版)

（５）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1992年以降、自然増減数・社会増減数はともに一貫してマイナスとなっています。以前は社会減が大きい状況でしたが、近年は自然減が大きくなっています。

本町における高度経済成長期後の大幅な人口減少は、社会減が大きく影響しており、バブル経済期後の大幅な人口減少は、社会減に少子高齢化の顕著な自然減が加わったことが大きく影響しています。



資料：（転入・転出）山梨県常住人口調査結果報告・（出生・死亡）人口動態統計

2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

男性の2015年から2020年の5年間ににおける総人口は、減少を続けているため、各年代別の純移動数においても多くがマイナスとなっています。

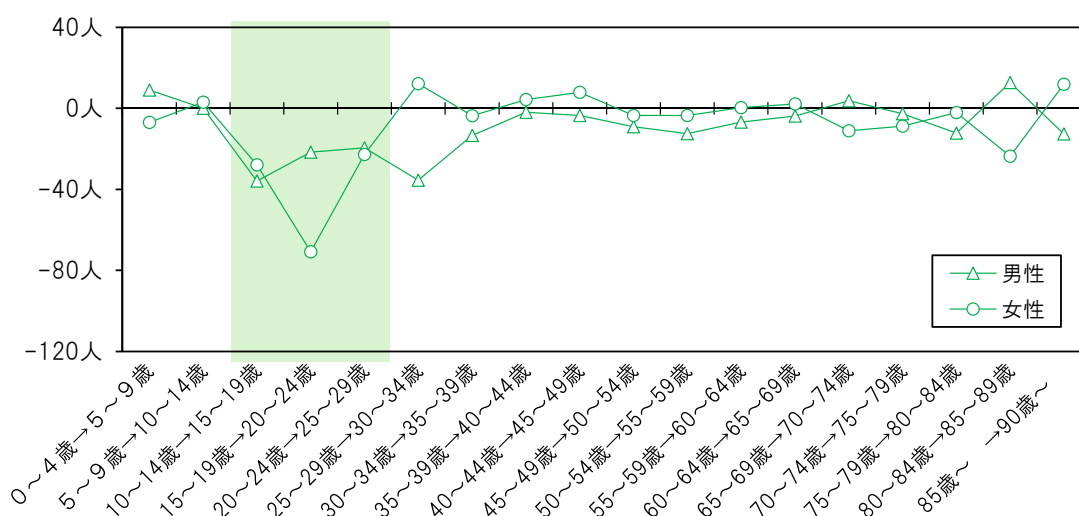
特に、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過となっています。

これら転出超過の要因としては、大学進学や就職による転出が大きく影響していると考えられます。

女性も男性と同様に、各年代別の純移動数においても多くがマイナスとなっており、特に10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳、20～24歳から25～29歳、25～29歳→30～34歳になるときに大幅な転出超過となっていますが、男性に比べ女性の方が純移動数は多く、町内に留まる方が男性に比べて少ないことがわかります。

これら転出超過の要因としては、大学進学や就職による転出が大きく影響していると考えられます。

2015年→2020年の年齢階級別人口移動



資料：内閣府提供資料_基礎データ（2024年6月版）

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

男性について1980年以降、5年ごとの人口移動の状況を見ると、各5年間とも10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。特にバブル経済期を含む1980年代が突出しており、都心への流出が多くあったと考えられます。

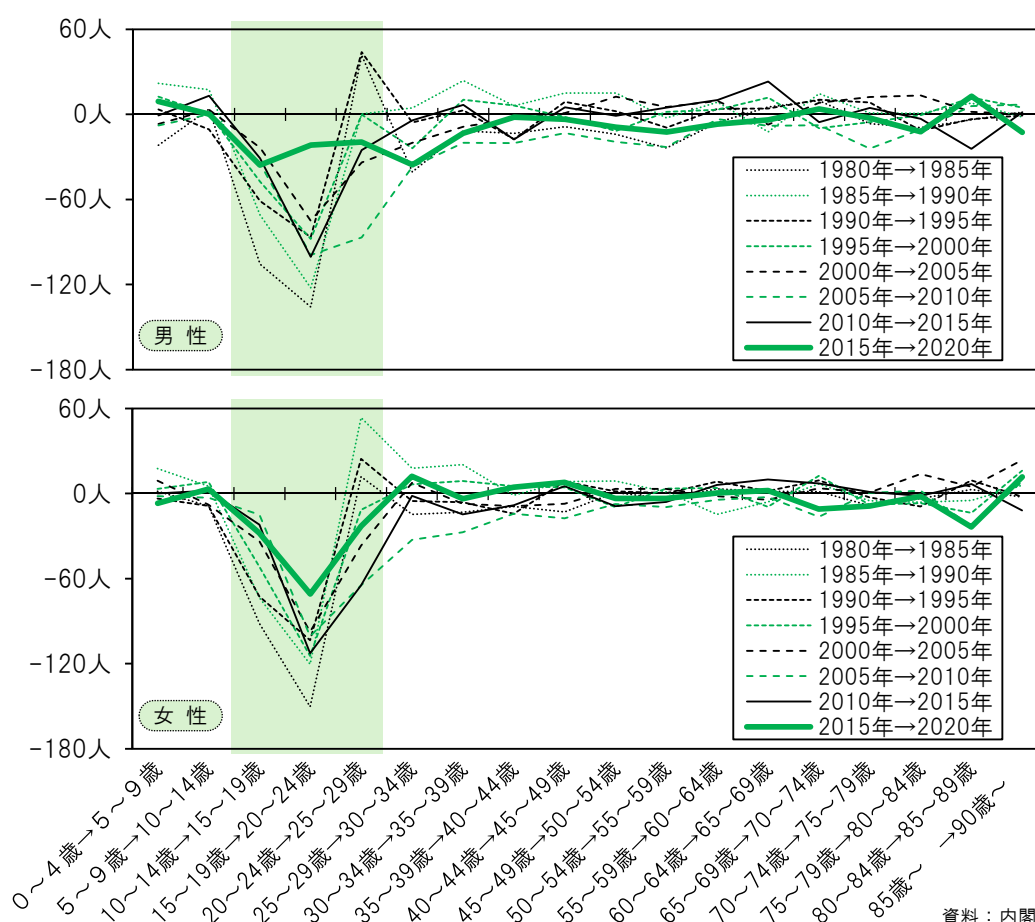
20～24歳から25～29歳になるときは、各5年間の年代別で差が大きくなっていますが、高度経済成長期後やバブル経済崩壊後において、進学や就職により都心へ流出した人のUターンがあったと考えられます。しかし近年では、都心へ一旦流出した若者層は、そのまま就職等をするなど、Uターンするケースが少なくなっていると考えられます。

2005年→2010年は、生産年齢人口において転出数が多くなっていますが、これはリーマンショックの影響による転出が大きな要因であると考えられます。また老年人口においては、施設への入所による転出が考えられます。

女性については、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。特にバブル経済期を含む1980年代が突出しており、都心への流出が多くあったと考えられます。

20～24歳から25～29歳になるときの1995年以前は都心や静岡県からのUターン、結婚による転入があったと考えられます。また、2000年以降は転出超過となっており、都心へ流出した人は、そのまま就職等しているケースが多いと考えられます。

年齢階級別人口移動の推移



資料：内閣府提供資料

基礎データ（2024年6月版）

(3) 人口移動の最近の状況

ここ5年間の人口移動の状況は下表のとおりとなっています。

転入は2020年～2023年にかけて、富士宮市が多く富士市や愛知県からの転入も見受けられます。

転出は、静岡県富士市、山梨県甲府市、富士宮市などが多くなっています。いずれの年も転出超過になっています。

	転入									
	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
1位	山梨県 身延町	16人 (9.5%)	山梨県 身延町	11人 (9.4%)	静岡県 富士市	16人 (11.9%)	山梨県 甲府市	21人 (15.0%)	愛知県 安城市	14人 (9.5%)
2位	静岡県 富士市	15人 (8.9%)	山梨県 甲斐市	11人 (9.4%)	静岡県 富士宮市	16人 (11.9%)	静岡県 富士宮市	10人 (7.1%)	静岡県 富士宮市	13人 (8.8%)
3位	愛知県 南知多町	12人 (7.1%)	静岡県 富士宮市	10人 (8.5%)					静岡県 静岡市	11人 (7.4%)
4位	山梨県 甲府市	11人 (6.5%)								
－	その他	115人 (68.0%)	その他	85人 (72.6%)	その他	103人 (76.3%)	その他	109人 (77.9%)	その他	110人 (74.3%)
合計	169人(100%)		117人(100%)		135人(100%)		140人(100%)		148人(100%)	

	転出									
	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
1位	静岡県 富士宮市	33人 (16.0%)	山梨県 甲府市	17人 (9.1%)	山梨県 甲府市	24人 (11.2%)	山梨県 甲府市	25人 (13.9%)	静岡県 富士宮市	30人 (17.2%)
2位	静岡県 富士市	31人 (15.0%)			山梨県 身延町	19人 (8.9%)	山梨県 身延町	21人 (11.7%)	静岡県 富士市	17人 (9.8%)
3位	山梨県 甲府市	17人 (8.3%)			静岡県 富士市	15人 (7.0%)	静岡県 富士宮市	18人 (10.0%)	静岡県 静岡市	14人 (8.0%)
4位					静岡県 静岡市	13人 (6.1%)	静岡県 富士市	13人 (7.2%)	山梨県 甲府市	13人 (7.5%)
5位							山梨県 南アルプス市	10人 (5.6%)		
—	その他	125人 (60.7%)	その他	170人 (90.9%)	その他	143人 (66.8%)	その他	93人 (51.7%)	その他	100人 (57.5%)
合計	206人(100%)		187人(100%)		214人(100%)		180人(100%)		174人(100%)	

※小数第三位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

資料：地域経済分析システムリーサス

第2章 将来人口推計

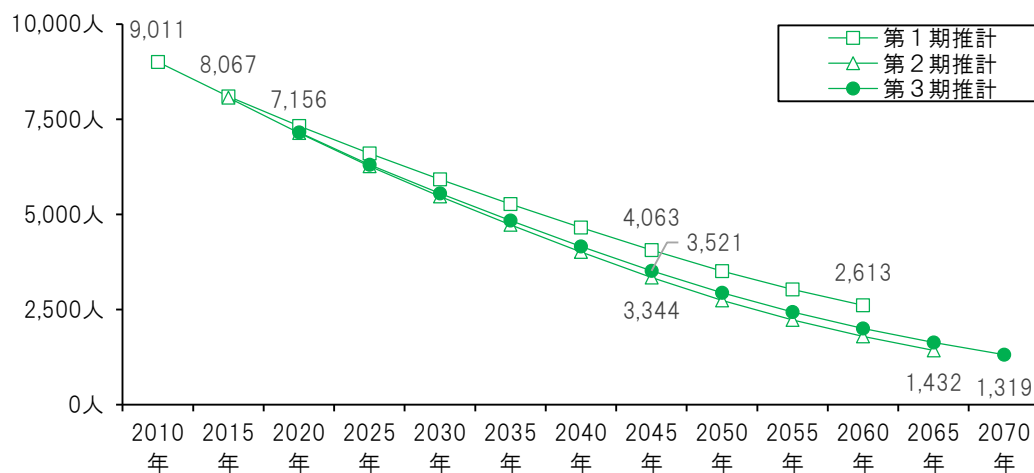
1. 将来人口推計

(1) パターン1（社人研推計準拠）第1期と第2期の総人口推計の比較

本町は、人口が転出超過基調にあり、パターン1（社人研推計準拠）に準拠すると、人口減少が一層進む見通しとなっています。

パターン1（社人研推計準拠）における2045年の総人口は、第1期推計で4,063人、第2期推計で3,344人と719人の差が生じています。第2期計画から5年を経て、人口減少が一層進む見通しは変わらないものの、第2期計画推計よりは、少し多い水準で推移し、第3期推計は3,521人となる見込みです。

第1期と第2期の総人口推計の比較



※パターン1：（社人研推計準拠）

- ・主に2015年から2020年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

（２）人口減少段階の分析

パターン１（社人研推計準拠）でみると、本町の人口減少段階は、2020年以降も減少基調で推移する中、老年人口が横ばいから微減で推移する「第２段階」にあり、2035年には老年人口も減少傾向である、「第３段階」に入るものと推計されます。

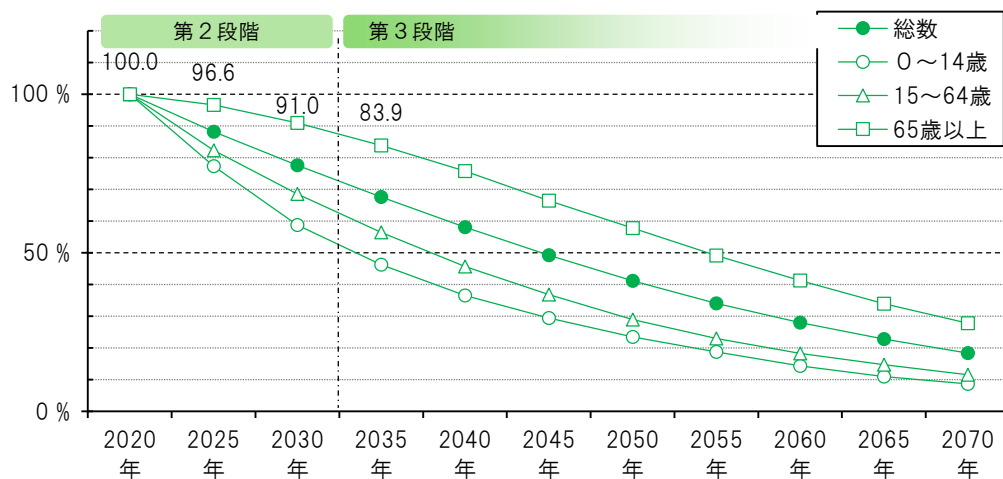


表 2040年の南部町の「人口減少段階」

	2020年	2045年	2020年を100とした場合の 2045年の指数	人口 減少段階
総 数	7,156	3,521	49.2	3
0～14歳	568	167	29.4	
15～64歳	3,464	1,277	36.9	
65歳以上	3,124	2,077	66.5	

<参考－人口減少段階について>

人口減少段階は一般的に、

「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」

「第２段階：老年人口の維持・微減（減少率０％以上10％未満）」

「第３段階：老年人口の減少」

の３つの段階を経て進行するとされている。

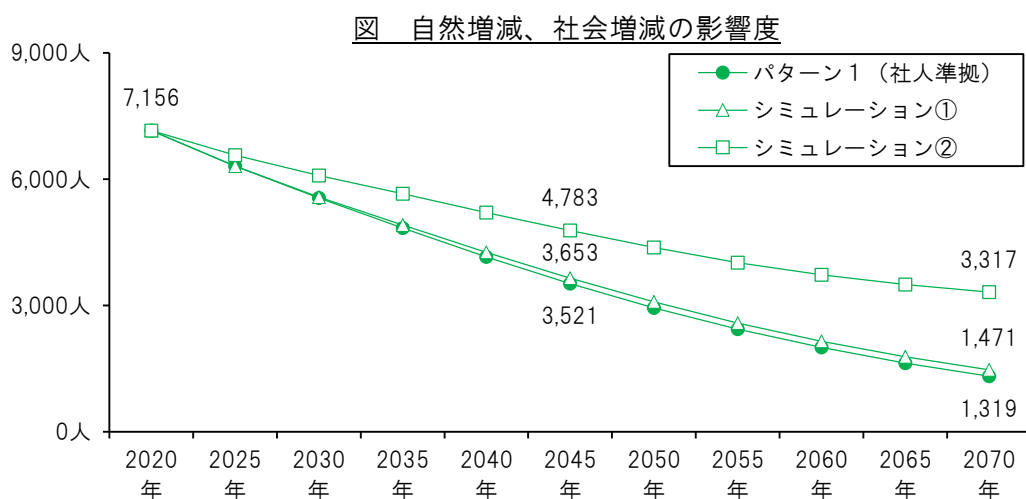
2. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

(1) 2045年度における自然増減、社会増減の影響度

本町は、自然増減の影響度が「2（影響度100～105%）」であり、現在の出生率が低いことが人口減少に影響していることがわかります。

また、社会増減の影響度は「5（影響度130%以上）」であり、現在の転出超過が大きいことが、出生率が低いこと以上に人口減少に大きく影響していることがわかります。

このため、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。



自然増減の影響度

シミュレーション①（3,653人）／パターン1（3,521人）＝103.7% ⇒ 影響度：2

社会増減の影響度

シミュレーション②（4,783人）／シミュレーション①（3,653人）＝130.9% ⇒ 影響度：5

自然増減の影響度

- 1 「100%未満」
- 2 「100%～105%未満の増加」
- 3 「105%～110%未満の増加」
- 4 「110%～115%未満の増加」
- 5 「115%以上の増加」

社会増減の影響度

- 1 「100%未満」
- 2 「100%～110%未満の増加」
- 3 「110%～120%未満の増加」
- 4 「120%～130%未満の増加」
- 5 「130%以上の増加」

<参考－自然増減、社会増減の影響度について>

- シミュレーション①：合計特殊出生率が2035年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定して推計するケース
- シミュレーション②：合計特殊出生率が2035年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定して推計するケース

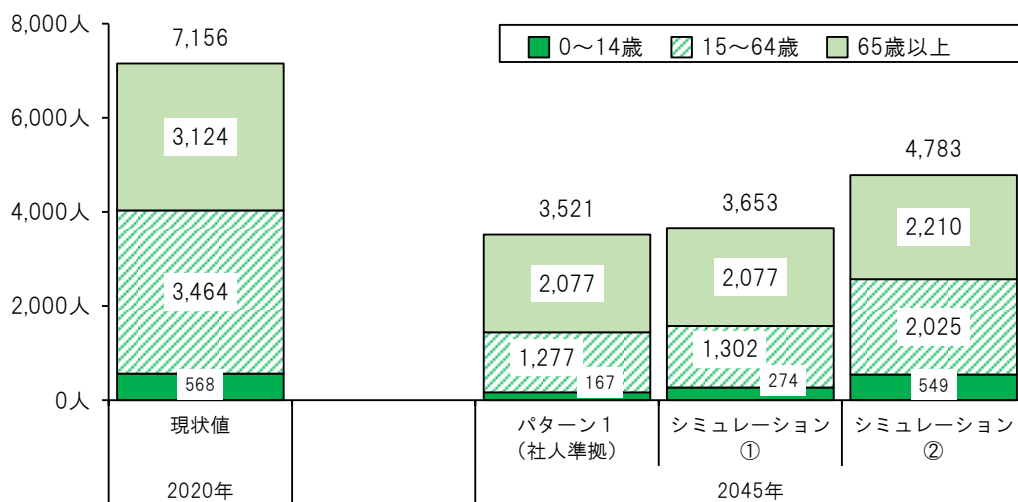
(2) 人口構造の分析

2045年における年齢3区分をみると、「0～14歳」の年少人口は、パターン1では167人に
対し、シミュレーション①では274人、シミュレーション②では549人と変化していきます。

一方「15～64歳」の生産年齢人口は、パターン1では1,277人に對し、シミュレーション①
では1,302人、シミュレーション②では2,025人と増加していきます。

		総人口	0～14歳	(うち0～4歳)	15～64歳	65歳以上
年齢区分別人口						
2020年	現状値	7,156	568	(138)	3,464	3,124
2045年	パターン1 (社人研推計準拠)	3,521	167	(44)	1,277	2,077
	シミュレーション①	3,653	274	(72)	1,302	2,077
	シミュレーション②	4,783	549	(178)	2,025	2,210
総人口に対する割合						
2020年	現状値	100.0%	7.9%	(1.9%)	48.4%	43.7%
2045年	パターン1 (社人研推計準拠)	100.0%	4.7%	(1.2%)	36.3%	59.0%
	シミュレーション①	100.0%	7.5%	(2.0%)	35.6%	56.9%
	シミュレーション②	100.0%	11.5%	(3.7%)	42.3%	46.2%
2020年に対する2045年の増減率						
2045年	パターン1 (社人研推計準拠)	-50.8%	-70.6%	(-68.3%)	-63.1%	-33.5%
	シミュレーション①	-49.0%	-51.7%	(-48.1%)	-62.4%	-33.5%
	シミュレーション②	-33.2%	-3.3%	(28.7%)	-41.6%	-29.3%

※小数第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



(3) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1は2070年まで、シミュレーション①は2060年まで、老年人口比率が上昇を続けると推計されます。

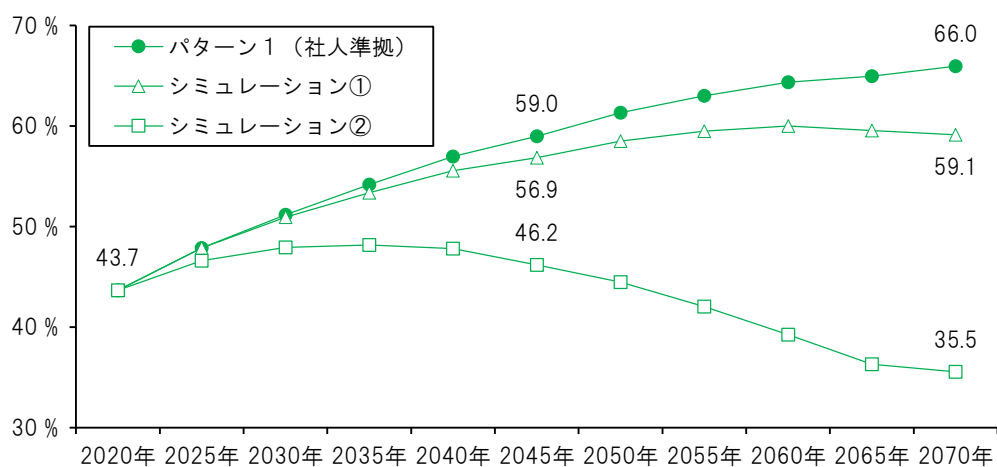
シミュレーション②においては、人口構造の高齢化抑制効果が2035年頃に現れはじめ、48.2%をピークに低下します。

これにより、高齢化抑制効果は、シミュレーション①よりシミュレーション②の方が高くなります。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
パターン1（社人研推計準拠）											
0～14歳	7.9%	7.0%	6.0%	5.4%	5.0%	4.7%	4.5%	4.4%	4.1%	3.8%	3.7%
15～64歳	48.4%	45.2%	42.8%	40.4%	38.0%	36.3%	34.1%	32.6%	31.6%	31.2%	30.3%
65歳以上	43.7%	47.9%	51.2%	54.2%	57.0%	59.0%	61.3%	63.0%	64.4%	65.0%	<u>66.0%</u>
75歳以上	23.0%	27.1%	32.6%	36.9%	39.3%	41.1%	43.0%	44.4%	46.8%	48.4%	<u>49.3%</u>
シミュレーション①											
0～14歳	7.9%	7.0%	6.5%	6.8%	7.4%	7.5%	7.2%	7.1%	7.0%	7.1%	7.5%
15～64歳	48.4%	45.2%	42.6%	39.8%	37.1%	35.6%	34.3%	33.5%	33.0%	33.3%	33.4%
65歳以上	43.7%	47.9%	50.9%	53.4%	55.6%	56.9%	58.5%	59.5%	<u>60.0%</u>	59.6%	59.1%
75歳以上	23.0%	27.1%	32.5%	36.3%	38.3%	39.6%	41.0%	41.9%	43.7%	<u>44.4%</u>	44.2%
シミュレーション②											
0～14歳	7.9%	6.9%	6.9%	8.4%	10.2%	11.5%	11.8%	12.0%	12.1%	12.7%	13.8%
15～64歳	48.4%	46.5%	45.2%	43.5%	42.0%	42.3%	43.7%	45.9%	48.7%	51.0%	50.6%
65歳以上	43.7%	46.6%	47.9%	<u>48.2%</u>	47.8%	46.2%	44.5%	42.0%	39.2%	36.3%	35.5%
75歳以上	23.0%	26.6%	31.0%	33.3%	<u>33.4%</u>	32.5%	31.4%	29.5%	28.1%	25.9%	23.4%

※小数第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

図 高齢化率の推移



3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口減少の影響は、長期的かつ多岐にわたることが想定されています。長期的に与える様々な影響を想定した上で長期的視点に立ち、「まち・ひと・しごと創生」に関しての政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用への影響

生産年齢人口の減少は労働力不足を招き、雇用の量や質が低下することが懸念されます。また、農業や林業については、担い手の不足により耕作放棄地等の増加が進み、農山村の環境が維持できなくなる可能性があります。

地域経済活動を維持するためには、一定の人口規模を必要としています。人口の減少により地域の経済力が弱まり、地域によっては生活を直接支えるサービスが維持できなくなります。

このような影響により経済はマイナス成長に陥り、産業や雇用面が縮小していき、結婚や出産への進展がなく、人口減少が加速する負の連鎖に陥ります。

(2) 地域生活への影響

地域の担い手不足により、より一層コミュニティの共助機能低下への拍車がかかることが懸念されます。コミュニティの希薄化は地域防災力機能の低下となり、災害弱者の増加を招く恐れがあります。

児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなります。また、公共交通網の低下が通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼす恐れがあります。

人口減少に伴い、空き家が増加していきます。倒壊の恐れがある防災上の問題や防犯上の問題が発生すると想定されます。

(3) 医療・福祉対策への影響

高齢者の増加により、医療や介護の今以上の需要増加が見込まれる一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持することが難しくなります。

高齢者を取り巻く身近な医療、在宅における介護、買い物や見守り支援など、生活を守る人材不足が懸念されます。特に、高齢者のみの世帯が多くなることから、介護が必要な一人暮らし、老々介護、認知症高齢者などに対応するマンパワーの確保が重要となります。

(4) 行財政サービスへの影響

人口減少により、長期的には税収など歳入の減収が見込まれる一方、財政の硬直化が進行していきます。また、財政が圧迫され、公共施設・インフラの老朽化への対応等が難しくなるとともに、全般的に行政サービス量の縮小や低下を招く恐れがあります。

その結果、行政サービスが必要な人に、必要なサービスが提供されない、自力で必要なサービス利用にたどり着けないといったケースの増加が懸念されます。

第3章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 人口動向の現状認識

日本の総人口は、平成20年（2008）前後をピークとして人口減少社会に突入しています。

本町は高度経済成長期以降、一貫して減少傾向で推移しており、平成22年（2010）には、初めて1万人を割り込み、9,011人まで減少しました。パターン1（社人研推計準拠）の推計によると、今後本町の人口は、2045年に約4,000人強まで落ち込むと推計されています。

人口減少の段階は、令和17年（2035）までが、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が横ばいもしくは微減へ転じる「第2段階」、それより先は、若年人口の減少が一層加速化し老年人口も減少していく「第3段階」に移行すると推測されます。

自然増減については、平成4年（1992）以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、平成22年（2010）以降は、毎年概ね100人以上の自然減となっています。この要因として、出生数の減少があげられ、平成29年（2017）以降30人を割り込む状況にあります。

社会増減については、平成16年（2004）～平成25年（2013）までは一部の年次を除きほぼ100人前後の転出超過、平成26年（2014）以降は100人未満での転出超過となっています。

年齢階級別の人口移動では、進学時期にあたる15～19歳及び社会人となる20歳代で転出超過となり、特に就職等の時期にあたる20～24歳での流出超過数は非常に大きなものとなっています。

このように、男女ともに10歳代後半から20歳代の町外への転出が出生数の減少につながり、その母数の少ない若年層が再び町外に転出していくという、人口の増加・維持の観点からみた「負の循環」に陥っているのが現状と認識されます。

(2) 基本的視点

人口動向の現状認識を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるための的確な施策を展開するには、今後、次の3つの基本的視点に立って取り組みを進めることが重要であると考えます。

基本的視点 1

「選択と集中」の考え方のもと、できることを着実に行う

人口減少対策として、社会減に対しては主に若年人口の減少を食い止め、町に活力を取り戻すことに注力します。また、働く世代が住み続けるためには、安心して働くことができる環境の構築が必要です。安心して働くことのできる環境の構築により、地域経済の活性化を図ることに注力します。

さらに、自然減に対しては、出産・子育て世代が安心して子どもを産み育て続けられる環境を整え、長期的な観点から、人口構造の若返りを図るための施策として推進します。

基本的視点 2

「住みたい町」として選ばれる町づくりを展開する

人口減少対策の根本は、「住み、家庭を築き、子どもを産み育てていく暮らしの場」として、「希望と魅力を感じることのできる町」であることと考えます。そのためには、若者世代が自らの希望に基づき結婚し、安心して子どもを産み、育てることができる環境があることが必要です。

本町は、どこへ行くにも適度な距離にある立地条件の良さや、豊かな自然、充実した福祉施策などがあることから、住みたい町として認知されるよう、町のプロモーションを強力に推進します。

基本的視点 3

デジタルの力を効果的に活用し、利便性と生活の質の向上を図り町民幸福度をあげる

高齢化率の高い本町において、老年世代になっても、自身が健康で快適な生活環境の中で暮らしながら、自らの知識や経験が周囲から必要とされ、日々の生活に生きがいを感じられる環境の実現が必要です。

また、若い世代にとっても、健康で快適な生活環境の中で働きながら日常生活を両立できる環境の実現が必要です。

両者にとって、住み続けたい町として選択されるように、デジタルの力を活用して快適な生活環境を整え、町民幸福度の向上につなげます。

(3) 目指すべき将来の方向

本町が目指すべき将来の方向として、次の5つの基本方針に基づき取り組みます。

雇 用

良質な雇用環境を創出し、安心して働けるようにする

交 流

南部町とつながり、ひとの流れを呼び込む

若者支援

結婚・出産・子育ての希望をかなえ、切れ目なく支援する

地域づくり

安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる

計画の推進

デジタルの力を活用して社会課題を解決し、町の魅力を向上させる

2. 人口の将来展望

(1) 基本的考え方

本町における将来人口について、次の基本的な考え方に基づき、将来を展望するものとします。

【合計特殊出生率について】

- 国が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の考え方を踏まえ、次の合計特殊出生率を想定します。
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現することで、2030年には、国民希望出生率に準じて山梨県が算出した本町の希望出生率1.90（2014年度実施調査による算出）の達成を想定する。
- ・2060年に国全体で1億人程度の人口の確保を実現するため、2040年に合計特殊出生率2.07の達成を想定する。

【純移動率について】

- パターン1（社人研推計準拠）による純移動率のうち、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」を除く各年齢層について、次の純移動率を想定する。
- ・パターン1（社人研推計準拠）の2020年→2025年の純移動率に対し、2035年に転出超過を半減(マイナスを示す純移動率を半減)させ、2065年に転入・転出の均衡(純移動率 = 0)の達成を想定する。
- ・パターン1（社人研推計準拠）の純移動率のうち、転入超過を示す純移動率0以上の年齢層については、当該純移動率を用いる。

※なお、想定年次までの「合計特殊出生率」「純移動率」は、等差によって増加または減少するものとし、次の数値を想定します。

「合計特殊出生率」「純移動率」の想定

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率	1.77000	1.90000	1.99000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000
男	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年	→2070年
0～4歳 →5～9歳	0.03750	0.04164	0.04377	0.04515	0.04610	0.04619	0.04619	0.04619	0.04619	0.04619
5～9歳 →10～14歳	0.03244	0.03366	0.03395	0.03453	0.03481	0.03497	0.03497	0.03497	0.03497	0.03497
10～14歳 →15～19歳	-0.16269	-0.16342	-0.16375	-0.16387	-0.16400	-0.16416	-0.16416	-0.16416	-0.16416	-0.16416
15～19歳 →20～24歳	-0.26982	-0.27084	-0.27539	-0.27638	-0.27717	-0.27797	-0.27797	-0.27797	-0.27797	-0.27797
20～24歳 →25～29歳	-0.11797	-0.09438	-0.07078	-0.05899	-0.04719	-0.03539	-0.02360	-0.01180	0.00000	0.00000
25～29歳 →30～34歳	-0.10292	-0.08234	-0.06175	-0.05146	-0.04117	-0.03088	-0.02059	-0.01030	0.00000	0.00000
30～34歳 →35～39歳	-0.03451	-0.02761	-0.02071	-0.01726	-0.01381	-0.01036	-0.00691	-0.00346	0.00000	0.00000
35～39歳 →40～44歳	-0.05370	-0.04296	-0.03222	-0.02685	-0.02148	-0.01611	-0.01074	-0.00537	0.00000	0.00000
40～44歳 →45～49歳	-0.00955	0.00135	0.00474	0.00593	0.00764	0.00782	0.00782	0.00782	0.00782	0.00782
45～49歳 →50～54歳	-0.01175	-0.00940	-0.00705	-0.00588	-0.00470	-0.00353	-0.00235	-0.00118	0.00000	0.00000
50～54歳 →55～59歳	-0.00821	-0.00657	-0.00493	-0.00411	-0.00329	-0.00247	-0.00165	-0.00083	0.00000	0.00000
55～59歳 →60～64歳	0.00665	0.00635	0.00496	0.00419	0.00476	0.00518	0.00518	0.00518	0.00518	0.00518
60～64歳 →65～69歳	0.00165	0.00189	0.00317	0.00189	0.00125	0.00184	0.00184	0.00184	0.00184	0.00184
65～69歳 →70～74歳	0.00489	0.00556	0.00681	0.00804	0.00655	0.00593	0.00593	0.00593	0.00593	0.00593
70～74歳 →75～79歳	-0.00751	-0.00601	-0.00451	-0.00376	-0.00301	-0.00226	-0.00151	-0.00076	0.00000	0.00000
75～79歳 →80～84歳	-0.01859	-0.01487	-0.01115	-0.00930	-0.00744	-0.00558	-0.00372	-0.00186	0.00000	0.00000
80～84歳 →85～89歳	-0.00880	-0.00704	-0.00528	-0.00440	-0.00352	-0.00264	-0.00176	-0.00088	0.00000	0.00000
85～89歳 →90～94歳	-0.00250	-0.00200	-0.00150	-0.00125	-0.00100	-0.00075	-0.00050	-0.00025	0.00000	0.00000
90歳～ →95歳～	-0.01410	-0.01128	-0.00846	-0.00705	-0.00564	-0.00423	-0.00282	-0.00141	0.00000	0.00000
女	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年	→2070年
0～4歳 →5～9歳	-0.01470	-0.01176	-0.00882	-0.00735	-0.00588	-0.00441	-0.00294	-0.00147	0.00000	0.00000
5～9歳 →10～14歳	0.01253	0.01400	0.01424	0.01485	0.01512	0.01527	0.01527	0.01527	0.01527	0.01527
10～14歳 →15～19歳	-0.11431	-0.11548	-0.11598	-0.11605	-0.11627	-0.11651	-0.11651	-0.11651	-0.11651	-0.11651
15～19歳 →20～24歳	-0.41170	-0.41506	-0.41758	-0.41815	-0.41867	-0.41918	-0.41918	-0.41918	-0.41918	-0.41918
20～24歳 →25～29歳	-0.18391	-0.14713	-0.11035	-0.09196	-0.07357	-0.05518	-0.03679	-0.01840	0.00000	0.00000
25～29歳 →30～34歳	0.01088	0.00925	0.01210	0.01228	0.00752	0.00436	0.00436	0.00436	0.00436	0.00436
30～34歳 →35～39歳	-0.06873	-0.05498	-0.04124	-0.03437	-0.02749	-0.02062	-0.01375	-0.00688	0.00000	0.00000
35～39歳 →40～44歳	-0.02435	-0.01948	-0.01461	-0.01218	-0.00974	-0.00731	-0.00487	-0.00244	0.00000	0.00000
40～44歳 →45～49歳	0.00086	0.00058	0.00029	0.00000	0.00085	0.00100	0.00100	0.00100	0.00100	0.00100
45～49歳 →50～54歳	-0.01630	-0.01304	-0.00978	-0.00815	-0.00652	-0.00489	-0.00326	-0.00163	0.00000	0.00000
50～54歳 →55～59歳	-0.01213	-0.00970	-0.00728	-0.00607	-0.00485	-0.00364	-0.00243	-0.00122	0.00000	0.00000
55～59歳 →60～64歳	-0.00205	-0.00164	-0.00123	-0.00103	-0.00082	-0.00062	-0.00041	-0.00021	0.00000	0.00000
60～64歳 →65～69歳	-0.00050	-0.00040	-0.00030	-0.00025	-0.00020	-0.00015	-0.00010	-0.00005	0.00000	0.00000
65～69歳 →70～74歳	-0.01672	-0.01338	-0.01003	-0.00836	-0.00669	-0.00502	-0.00335	-0.00168	0.00000	0.00000
70～74歳 →75～79歳	-0.00634	-0.00507	-0.00380	-0.00317	-0.00254	-0.00190	-0.00127	-0.00064	0.00000	0.00000
75～79歳 →80～84歳	-0.01949	-0.01559	-0.01169	-0.00975	-0.00780	-0.00585	-0.00390	-0.00195	0.00000	0.00000
80～84歳 →85～89歳	-0.03931	-0.03145	-0.02359	-0.01966	-0.01573	-0.01180	-0.00787	-0.00394	0.00000	0.00000
85～89歳 →90～94歳	-0.02892	-0.02314	-0.01735	-0.01446	-0.01157	-0.00868	-0.00579	-0.00290	0.00000	0.00000
90歳～ →95歳～	0.00352	0.00727	0.00566	0.00281	0.01059	0.00324	0.00324	0.00324	0.00324	0.00324

(2) 町の人口の推移と長期的な見通し

「(1) 基本的考え方」で想定した「合計特殊出生率」「純移動率」による推計結果は、次のとおりです。

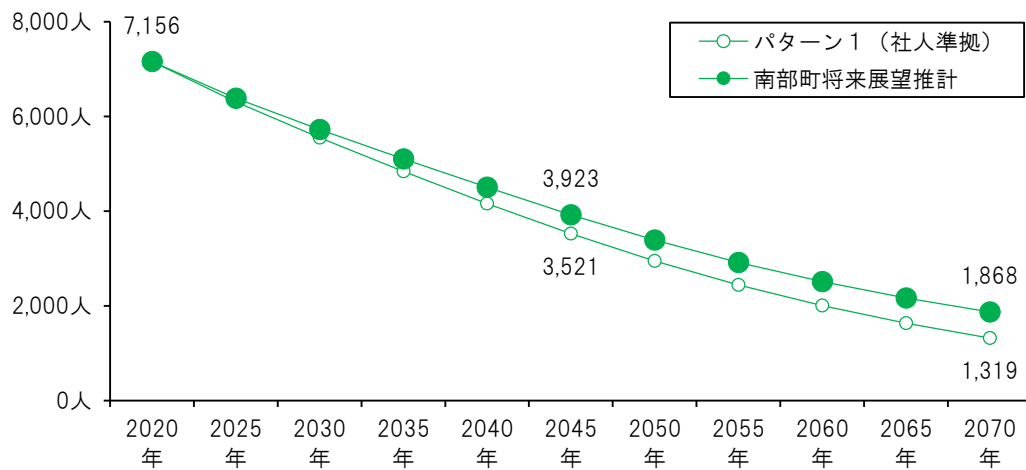
- ・総人口は、「合計特殊出生率＝1.99」「純移動率半減」を達成する2035年に5,103人となり、パターン1（社人研推計準拠）の4,838人と比較して265人、国全体で1億人規模を達成する2060年に2,513人となり、パターン1（社人研推計準拠）の2,006人と比較して507人の増加が見込まれます。
- ・年少人口（0～14歳人口）の比率は、「合計特殊出生率」及び子育て層の転出抑制の効果により概ね8％を下回らない推移が見込まれます。
- ・生産年齢人口（15～64歳人口）の比率は、2065年に転入・転出の均衡（純移動率＝0）の達成まで転出超過を想定しているため漸減し、2035年には39.7％にまで低下、その後も減少傾向ではあるものの、30％台を維持することが見込まれます。
- ・老年人口（65歳以上人口）の比率は、引き続き上昇し、2045年には54.8％に達するものの、「合計特殊出生率」及び子育て層の転出抑制の効果によりその後は増加が抑制され、維持することが見込まれます。

(人)

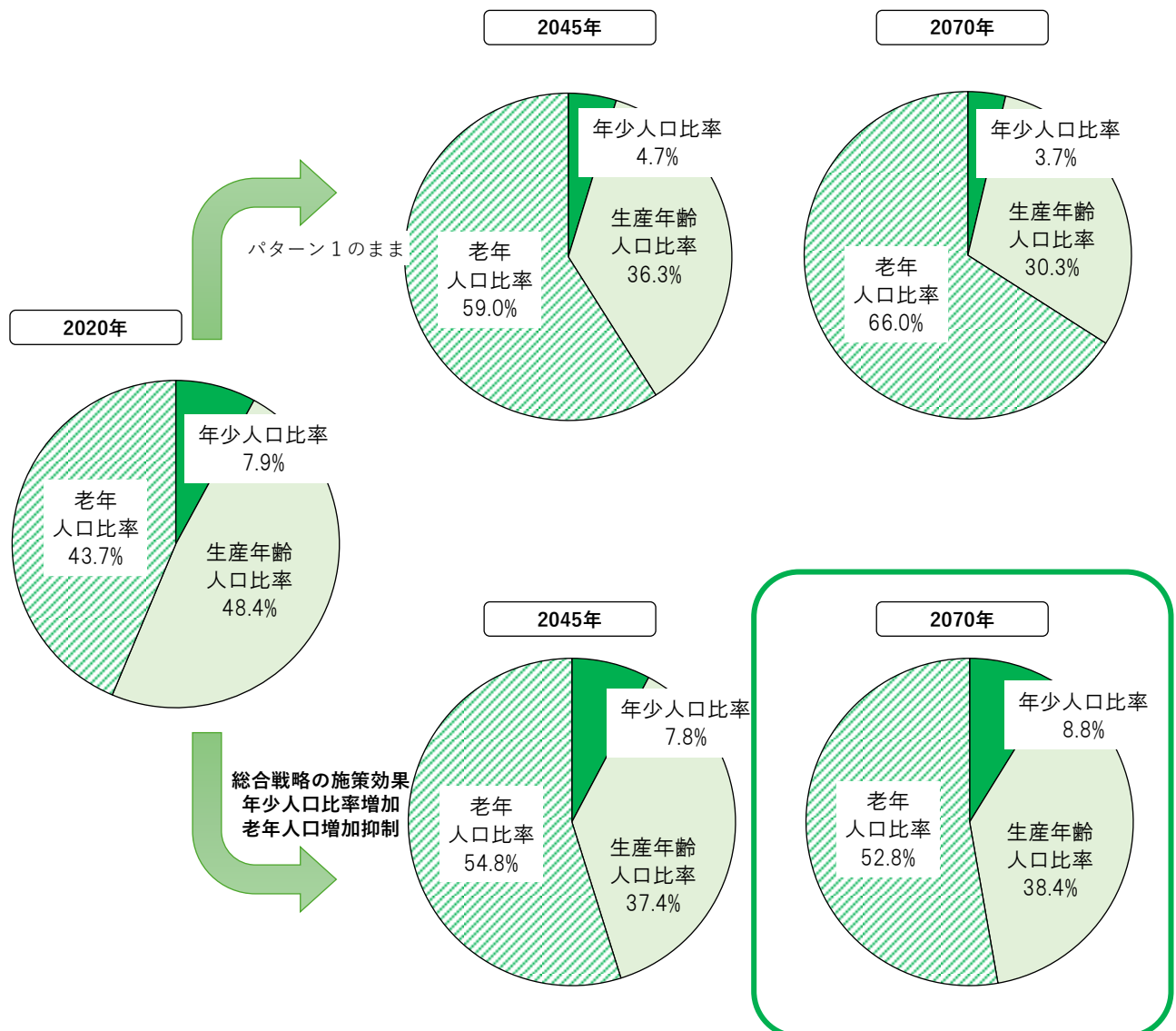
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	7,156	6,385	5,721	5,103	4,502	3,923	3,386	2,915	2,513	2,168	1,868
総人口指数	100.0	89.2	79.9	71.3	62.9	54.8	47.3	40.7	35.1	30.3	26.1
0～14歳	568	492	439	416	351	305	267	236	205	183	165
15～64歳	3,464	2,866	2,417	2,024	1,723	1,466	1,232	1,055	922	818	717
65歳以上	3,124	3,027	2,865	2,663	2,428	2,152	1,887	1,624	1,386	1,167	986
75歳以上	1,645	1,717	1,834	1,823	1,686	1,511	1,332	1,152	1,013	866	726
年少人口比率	7.9%	7.7%	7.7%	8.1%	7.8%	7.8%	7.9%	8.1%	8.2%	8.4%	8.8%
生産年齢人口比率	48.4%	44.9%	42.2%	39.7%	38.3%	37.4%	36.4%	36.2%	36.7%	37.7%	38.4%
老年人口比率	43.7%	47.4%	50.1%	52.2%	53.9%	54.8%	55.7%	55.7%	55.2%	53.8%	52.8%
後期高齢者人口比率	23.0%	26.9%	32.1%	35.7%	37.5%	38.5%	39.3%	39.5%	40.3%	39.9%	38.8%
[参考]パターン1 (社人研推計準拠)	7,156	6,308	5,551	4,838	4,157	3,521	2,944	2,439	2,006	1,634	1,319

※小数第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならないことがあります。

人口の長期的な見通し



総合戦略の施策効果による年齢3区分別人口構成比の見通し



※小数第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

< 2020年～2070年の推移 >

